

公益社団法人日本リハビリテーション医学会

平成30年度 事業計画

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

<事業方針>

1. 学術活動の推進

- ① 第55回日本リハビリテーション医学会学術集会を開催する。
- ② 第2回日本リハビリテーション医学会秋季学術集会を開催する。
- ③ 地方会学術集会の開催を支援する。
- ④ 学会誌を継続的に発行する。

2. 新専門医制度改革への対応

- ① 平成30年度に開始となる新専門医制度におけるリハビリテーション科専門研修プログラムの調整及び、研修カリキュラム制による専攻医育成の制度設計を継続し、専攻医希望者のプログラム応募数の増加と、適切な採用が行われるよう体制を構築する。
- ② 新専門医制度に対応した形で、現専門医の機構認定専門医への速やかな更新を適切に進める。

3. リハビリテーション医学教育の充実

- ① 卒前教育の最新状況を把握し、リハビリテーション医学の卒前教育体制を整備する。
- ② 全国医学部リハビリテーション科連絡会を連絡協議会に改組し、卒前教育に必要なリハビリテーション医学講座設置推進の取り組みを推進する。
- ③ 新専門医制度を踏まえて、関連学会として設立された日本急性期リハビリテーション医学会および日本生活期リハビリテーション医学会を支援し、協力してセミナーを開催する。日本回復期リハビリテーション医学会設立の支援を行い、急性期から回復期、生活期までの一貫したリハビリテーション医学教育を実施する体制を整備する。
- ④ 医学生、研修医へのセミナー実施と広報の充実を図る。
- ⑤ 卒後教育、生涯教育（認定臨床医、専門医、指導医）のための研修を充実する。
- ⑥ 一般医家に対するリハビリテーション医学啓発を推進する。
- ⑦ 関連専門職に対する教育的貢献を推進、支援する。
- ⑧ リハビリテーション医学教育テキストに準じたE-learning開始を準備する。

4. 調査研究・学術事業の推進

- ① リハビリテーション医学研究（治療法、先端医療開発など）を推進する。
- ② 診療ガイドラインを計画的・系統的・持続的に策定、改訂する。
- ③ データマネジメントシステムを合理的に整理する。
- ④ ICFの活用を促進する事業を行う。

5. 社会保障制度改革への対応と提言

- ① リハビリテーション関連団体との連携を強化し、地域包括ケアシステム、地域医療構想における中心的な役割を果たす。
- ② 地域リハビリテーションのあり方とリハビリテーション科医の役割についての検討を行う。
- ③ 制度体系について中期的展望に立った提言を行う。
- ④ 診療報酬改定及び介護報酬改定に向けた対応について検討・実施する。
- ⑤ 時代に即応した医療福祉システムを展望し、特に「医療機能の分化と連携」「地域包括ケアシステムの推進」に関する政策提言を行う。

6. 社会への貢献

- ① リハビリテーション医療の充実・普及を図る。
- ② 障がい者スポーツの振興やパラリンピックへの貢献を推進する。
- ③ 市民啓発事業を実施する。
- ④ 循環器病対策基本法の成立に向けた活動を継続する。
- ⑤ 大規模災害リハビリテーション支援関連団体協議会（JRAT）と協同し、大規模災害時における被災者支援の中心的役割を果たす。

7. 国際化の推進

- ① 国際リハビリテーション医学会 2019（ISPRM2019）の開催準備を行う。
- ② 各国研究者間の交流を促進する。
- ③ アジア地域との連携と交流を促進する。
- ④ 国際学会への対応を強化する。

8. 学会財政基盤の整備強化

安定収入の確保や事業支出の見直しなどを行い、引き続き学会財政基盤の整備強化に向けた取り組みを行う。

9. 学会組織の見直しと充実

- ① 理事長直轄組織を活用し、機動的に事業を行う。
- ② 委員会機能の整備と強化を図る。
- ③ 危機管理体制を整備する。
- ④ 事務局機能を強化する。
- ⑤ 地方会との連携を強化し、地方会の活動を支援する。

10. その他

本医学会の目的に沿った事業を行う。

＜事業計画＞

1. 学術集会の開催

- 1) 第55回日本リハビリテーション医学会学術集会を、平成30年6月28日(木)、29日(金)、30日(土)、7月1日(日)の4日間、福岡国際会議場・福岡サンパレスに於いて開催する。
- 2) 第2回日本リハビリテーション医学会秋季学術集会を、平成30年11月2日(金)、3日(土)、4日(日)の3日間、仙台国際センターに於いて開催する。

2. 諸会議

- 1) 代議員総会 1回

2) 理事会

理事会を、10回開催する。

3) 理事長直轄組織

①危機管理委員会

災害時等におけるリハビリテーション医学会の危機管理に関する検討を行う。

②学術集会検討委員会

春の年次学術集会を大規模学会として定着させるための検討および年2回の学術集会への支援を行う。

③専門医制度委員会

新専門医制度に向けた検討を行う。

④選挙管理委員会

代議員選挙、役員選挙に関する事務を行う。

⑤選挙制度検討委員会

リハビリテーション医学会における代議員選挙、役員選挙制度について評価検討を行い、必要に応じて改善案を提案する。

⑥関連専門職委員会

- ・関連専門職種への研修協力に関するリハビリテーション科専門医のあり方の検討を行う。
- ・地域包括ケアシステム(地域共生社会)構築に向けてのリハビリテーション科専門医のあり方の検討を行う。
- ・関連専門職種についての情報収集を行う。
- ・心理職国家資格に関する情報収集と支援を行う。
- ・人材育成を支援する。(各職種卒後教育問題)

⑦専門医委員会

- ・リハビリテーション医学・医療の発展に寄与できるリハビリテーション科専門医活動を行う。
- ・学会内の委員会として学会の運営に積極的に貢献する。
- ・委員会活動としてのSIGの運営管理と活動を通し、リハビリテーション医学・医療に必要な知識技術の普及・広報を行う。
- ・専門医間の交流促進を図る。
- ・地方会との連携を図る。

⑧RJN委員会

- ・RJN活動や情報発信の基盤を作るため、本医学会ホームページへの情報掲載を行う。
- ・RJNセミナーを開催し、研修医・学生にリハビリテーション科の魅力を広報し、リハビリテーション科への進路を拓く活動を行う。
- ・インタビュー企画を実施し、若手女性医師のキャリア支援を行う。
- ・学術集会等における懇親会を通して、会員相互の交流・親睦を図る。
- ・全国・地方における女子学生・女性医師の会の情報を収集するとともに、連携を図る。
- ・リハビリテーション医学会関連企画への女性医師の参加を支援する。

4) 分野別各種委員会

(1) 会則検討委員会

- ① 規則、内規、申し合わせ等の諸会則の整理と会則間の整合性を図る。
- ② 医師以外の正会員候補者の入会事前審査を適正に行う。
- ③ その他諸会則に関わる必要事項の検討を行う。

(2) ICFデータマネジメント委員会

- ① ICF普及に向けた具体的な行動計画の策定を行い遂行する。
- ② ICFを組み込んだ新規戦略的データベースの準備と活用を促進する。
- ③ 小児データベースの運用、管理を行う。
- ④ 日本リハビリテーション・データベース協議会(JARD)のデータ保存と活用を行う。
- ⑤ 統計学講座を開催する。

(3) 試験委員会

- ① 専門医試験・認定臨床医試験を実施する。
- ② 専門医試験、認定臨床医試験の筆記試験問題を作成する。

- ③ 専門医試験の口頭試験における標準問題を作成する。
- ④ 実施した筆記試験問題の適切・不適切に関する検討を行う。
- ⑤ 実施した試験問題および予備問題を保存・管理する。
- ⑥ 新作問題作成及び会員への問題作成依頼・集積を検討する。
- ⑦ 試験問題作成ワークショップを開催する。

(4) 認定委員会

<資格認定小委員会>

- ① 専門医の認定及び更新に関する事務を行う。
- ② 認定臨床医の認定及び更新に関する事務を行う。
- ③ 指導医の認定及び更新に関する事務を行う。
- ④ 新専門医制度開始に関わる資格要件や規則の改正などを行う。

<施設認定小委員会>

- ① 研修施設の認定及び更新に関する事務を行う。
- ② 新専門医制度開始に関わる、研修施設の認定・更新制度の検討、規則改正等の検討を行う。

(5) 財務委員会

本医学会の財務体制について検討するとともに、事業計画及び収支予算案並びに収支決算の検討を行う。

(6) 社会保険・障がい者福祉委員会

- ① 平成 30 年度診療報酬改定・介護報酬同時改定のリハビリテーション部門の改訂内容について検証する。
- ② 平成 32 年度介護報酬改定に向けての意見聴取を行う。
- ③ 平成 30 年度診療報酬・介護報酬改定のリハビリテーション医療関係への影響について調査する。
- ④ 障がい者の就労支援等に関する調査を行う。
- ⑤ 難病性疾患についての意識調査を行う。
- ⑥ 障がい者福祉サービスに関するリハビリテーション医学会員への啓発を行う。

(7) 関連機器委員会

- ① 各団体からのリハビリテーション医療関連機器に関する依頼や問い合わせへの対応を行う。
- ② リハビリテーション関連機器に関する情報発信を行う。
- ③ 企業のリハビリテーション関連機器開発に対する支援体制を検討する。
- ④ リハビリテーション先端機器研究会との共同運営を行う。

(8) ISPRM 委員会

2019 年の ISPRM 国際学会開催に向けた準備を行う。

(9) 国際委員会

- ① 日本リハビリテーション医学会員海外研修助成プログラムに基づき、海外研修助成を行う。
- ② 外国人リハビリテーション医師対象の短期交流助成プログラムに基づき、短期交流医の受け入れ及び受入施設とのマッチングを行う。
- ③ Honorary/Corresponding Member の拡充、活動内容見直しを継続する。
- ④ 英文ホームページの充実など日本リハビリテーション医学会の国際化への対応を推進する。
- ⑤ 英文 annual report の作成と Honorary/Corresponding Member への送付を行う。
- ⑥ ISPRM2019 実施に向けた支援活動を行う。
- ⑦ アジア諸国との協力関係を拡充し、充実する。
- ⑧ WHO Rehabilitation2030 への貢献を行う。

(10) 国際誌編集委員会

- ① 英文誌オンラインジャーナルを編集、発行する。
- ② 国際誌論文賞を選考し、表彰する。
- ③ 国際的医学文献データベースの収載に向けた準備を行う。
- ④ 英文誌の冊子体での刊行、会員への配布を行う。

(11) 編集委員会

- ① リハビリテーション医学の学術的発展のために、広く、教育・啓蒙・研究活動を推進すべく、学術的情報を発信するための質の高い学会誌を発行する。
- ② 本医学会の広報活動に寄与すべく、各種情報を学会誌に掲載するとともに、学会誌の電子化・国際化を一層推進する。

(12) 評価・用語委員会

- ① リハビリテーション医学用語に関する事業を推進する。
 - ・ Web 版リハビリテーション医学用語辞典のアクセス数解析
 - ・ 用語の修正・追加、用語解説の拡充
 - ・ 一般向け用語解説公開の作業
 - ・ 日本医学会用語委員会に参加
 - ・ 日本医学会用語事典へのリハビリテーション用語追加、他学会との連携調整
- ② 評価法動向調査（評価データベース）に関する事業として、新たな手法を用いた評価法動向調査事業を検討する。

- ③ 学会誌、学会ホームページ、パンフレット作製などによる広報活動を行う。
- ④ 冊子版リハビリテーション医学用語辞典の発行をする。

(13) 診療ガイドライン委員会

- ① 既刊ガイドラインの改定作業（リハビリテーション医療における安全管理・推進のためのガイドライン、がんのリハビリテーション診療ガイドライン）を支援する。
- ② 新規ガイドラインの作成を検討する。
- ③ 既刊ガイドラインの利用状況の把握を行う。
- ④ 他学会、他職種のガイドラインに関する情報収集を行う。

(14) 教育委員会

<リハビリテーション科医養成>

- ① 卒前リハビリテーション医学教育カリキュラムの標準化に関する検討を行う。
- ② 初期臨床研修医研修カリキュラムの検討を行う。
- ③ 専攻医教育体制の整備・支援活動を行う。
- ④ リハビリテーション科転向希望医師への支援活動を行う。

<生涯教育>

- ① 生涯教育に関する研修会・講習会（領域講習である生涯教育研修会、指導医講習会、専門医共通講習会）の開催支援及び審査を行う。
- ② 専門医受験者への支援を行う。

(15) 研修・講習委員会

- ① 実践リハビリテーション医学研修会を開催する。
- ② 急性期病棟におけるリハビリテーション医師研修会を開催する。
- ③ 回復期リハビリテーション医学研修会を開催する。
- ④ 生活期リハビリテーション医学研修会を開催する。
- ⑤ 実習研修会の開催を支援する。
- ⑥ リハビリテーション医学会 E-learning システムを構築する。

(16) 倫理委員会

必要に応じ、リハビリテーション医学会の倫理に関する問題の審議、研究倫理審査および利益相反に関する審議を行う。

(17) 広報委員会

- ① 学会誌において、「リハビリテーション科医への期待」「医局紹介」「トピック

ス」を担当する。

- ② ホームページの管理を行う。
- ③ ホームページの改善、モバイル版の作成を行う。
- ④ 専門医や認定臨床医の活動がわかるような専門医リスト、認定臨床医リストの改善を行う。
- ⑤ 定期的な記者会見の実施を行う。
- ⑥ リハビリテーション医学会広報パンフレットを作成する。

(18) 障がい者スポーツ委員会

- ① 医学的サポート活動を行う。
 - ・ 障がい者スポーツ大会での医学的サポート活動
 - ・ 障がい者スポーツ選手に対する医学的サポート活動
 - ・ クラシフィケーションに関するサポート活動
 - ・ メディカルチェックに関するサポート活動
 - ・ ドーピング管理に関するサポート活動
- ② 医学的研究活動を行う。
 - ・ 障がい者スポーツの安全性に関する研究活動
 - ・ 障がい者スポーツの技術向上に関する研究活動
 - ・ 障がい者スポーツの健康に対する効果に関する研究活動
- ③ 広報と普及活動
 - ・ 障がい者に対する障がい者スポーツの普及活動と選手の発掘
 - ・ 一般国民に対する障がい者スポーツとパラリンピックの周知活動
 - ・ 医療関係者に対する障がい者スポーツの周知活動と依頼活動
 - ・ 関係機関や企業との連携促進

3. 新専門医制度に向けた取り組み

専門医制度委員会を中心に、新専門医制度に対応する「専門研修プログラム」の整備、研修カリキュラム制による専攻医育成の制度設計を引き続き行い、専攻医募集活動を積極的に行う。「専門医機構専門医の更新」「学会専門医・指導医の資格認定と更新」の作業を行う。また、会員管理システムの再構築を進め、会員に専門医の認定・更新情報をより分かり易く提供する。

4. 財政基盤の整備

安定した財政基盤の確立のため、引き続き財務委員会において財政状況の分析及び検討を行う。

5. 会誌の発行

会誌「The Japanese Journal of Rehabilitation Medicine」を年12号（第55巻第4号～第12号、第56巻第1号～第3号）、1号あたり約12,000部発行する。これらはオンラインジャーナルとしても刊行する。

さらに、英文 journal を発行し、Pub Med への掲載を推進する。

6. 広報誌の発行を含む広報活動

「リハニュース」をWeb掲載のみから、冊子化し、題名を改め「日本リハビリテーション医学会ニュースNEXT!」とし、年間複数回発行して、会員及び医療関連従事者への広報を充実する。

7. ホームページの管理運営

- 1) 掲載内容の更新、追加などを実施する。（適宜内容の見直しやトップページを含めた内容の整理を行う。）
- 2) 会員用 Web システムの有効活用及び IT 化を推進する。
- 3) 会員により実用的な情報管理、提供の場となるHPの編集を推進する。

8. 教育及び研修

1) 実習研修会

次の9種10研修会の開催支援を行う。

- ・義手・義足適合判定医師研修会アドバンスト・コース
- ・小児のリハビリテーション実習研修会
- ・臨床筋電図・電気診断学入門講習会
- ・嚥下障害実習研修会（1回目、2回目）
- ・職業リハビリテーション研修会
- ・脊損尿路管理研修会
- ・リハビリテーションに活かす医療コーチング研修会
- ・福祉・地域リハビリテーション研修会
- ・実習研修「動作解析・運動学実習」

2) 学術集会研修会

第55回日本リハビリテーション医学会学術集会を、平成30年6月28日、29日、30日、7月1日の4日間、福岡国際会議場・福岡サンパレスに於いて開催する。

3) 秋季学術集会研修会

第2回日本リハビリテーション医学会秋季学術集会を、平成30年11月2日、3日、4日の3日間、仙台国際センターに於いて開催する。

4) 実践リハビリテーション医学研修会

「運動器障害」「神経系障害」「内部障害」の3研修会を開催する。

- 5) 臨床研修医等医師向けリハビリテーション研修会を開催する。
- 6) 医学生・研修医リハビリテーションセミナー
医学生・研修医に向けたリハビリテーションセミナーを有機的に開催する。
- 7) 各種講習会
専門医受験支援講習会、指導医講習会、医療倫理・医療安全・感染対策講習会を開催する。
- 8) リハビリテーション処方に必要な研修会
診療報酬の改定に合わせ、リハビリテーション処方に必要な各種研修会を開催する。

9. 専門医の認定及び資格更新

- 1) 専門医（リハビリテーション科専門医）の認定審査を行う。
- 2) 専門医の資格更新審査を行う。

10. 認定臨床医の認定及び資格更新

- 1) 認定臨床医の審査認定を行う。
- 2) 認定臨床医の資格更新審査を行う。

11. 指導医の認定及び資格更新

- 1) 申請に基づき指導医の認定審査を行う。
- 2) 指導医の資格更新審査を行う。

12. 研修施設の認定及び資格更新

- 1) 申請に基づき研修施設の認定審査を行う。
- 2) 研修施設の資格更新を行う。

13. リハビリテーション医学啓発活動事業

市民公開講座等を開催し、広くリハビリテーション医学の啓発活動を行う。

14. 学術研究の奨励

- 1) 優秀論文の表彰
- 2) 若手研究者への国際学会参加補助金の支給
- 3) 外国人リハビリテーション科医への短期交流研修補助金の支給

15. 国際リハビリテーション関連

- 1) ISPRM、AOSPRM等の活動に参加する。
- 2) アジア地域での交流活動を行う。
- 3) ISPRM2019の開催に向けた準備を進める。

16. 利益相反マネージメントの推進

利益相反マネージメントの啓蒙促進を図る。

17. その他

リハビリテーション関連団体の主催する各種事業の後援、協賛等を行う。

収支予算書（事業別区分の内訳書）

（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

科 目	公益目的会計	法人会計	合計
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 受取会費	94,000,000	94,000,000	188,000,000
正会員受取会費	90,000,000	90,000,000	180,000,000
賛助会員受取会費	4,000,000	4,000,000	8,000,000
② 事業収益	334,982,000	0	334,982,000
学術集会事業収益	265,822,000	0	265,822,000
第55回学術集会	214,708,000	0	214,708,000
第2回秋季学術集会	51,114,000	0	51,114,000
会誌等発行事業収益	4,400,000	0	4,400,000
専門医等認定事業収益	35,500,000	0	35,500,000
審査料	9,900,000	0	9,900,000
登録料	4,400,000	0	4,400,000
更新料	20,000,000	0	20,000,000
講習会参加費	1,200,000	0	1,200,000
研修会事業収益	29,260,000	0	29,260,000
生涯教育研修会認定料	1,400,000	0	1,400,000
病態別実践リハ研修会	5,850,000	0	5,850,000
一般医家リハ研修会	0	0	0
臨床研修医医師向けリハ研修会	1,010,000	0	1,010,000
急性期等リハ医師研修会	21,000,000	0	21,000,000
専門医会収益	0	0	0
③ 基本財産運用益	10,000	50,000	60,000
基本財産受取利息	0	50,000	50,000
学術研究助成基金受取利息	10,000	0	10,000
④ 民間助成金収益	5,000,000	0	5,000,000
⑤ 寄附金収益	5,000,000	0	5,000,000
⑥ 雑収益	400,000	10,000	410,000
受取利息	0	10,000	10,000
雑収益	400,000	0	400,000
経常収益計	439,392,000	94,060,000	533,452,000
(2) 経常費用			
事業費	488,264,880	0	488,264,880
第55回学術集会事業費	201,675,264	0	201,675,264
第2回秋季学術集会事業費	45,065,516	0	45,065,516
会誌発行費	42,700,000	0	42,700,000
英文ジャーナル発行費	5,306,000	0	5,306,000
リハニュース発行費	5,000,000	0	5,000,000
各種委員会旅費・会場費	8,106,900	0	8,106,900
各種委員会経費	13,259,200	0	13,259,200
専門医等認定事業費	19,208,500	0	19,208,500
実習研修事業費	0	0	0
研修会事業費	23,741,000	0	23,741,000
臨床研修医等医師向け研修会	1,161,000	0	1,161,000
病態別実践リハ研修会	4,000,000	0	4,000,000
一般医家リハ研修会	0	0	0
急性期等リハ医師研修会	8,580,000	0	8,580,000
E-learningコンテンツ制作費	10,000,000	0	10,000,000
海外研修助成金	3,700,000	0	3,700,000
優秀論文表彰金	300,000	0	300,000
リハ啓発活動事業費	1,500,000	0	1,500,000
地方会事務局運営補助金	7,960,000	0	7,960,000
診療がトライン策定費	685,000	0	685,000
リハビリテーション用語集作成費	7,000,000	0	7,000,000
専門医会学術集会経費	0	0	0
専門医会経費	0	0	0
RJN経費	0	0	0
50周年事業活動費	0	0	0
国際化推進費	10,000,000	0	10,000,000
給料手当	16,617,000	0	16,617,000

科 目	公益目的会計	法人会計	合計
退職給付費用	517,140	0	517,140
福利厚生費	2,653,500	0	2,653,500
旅費交通費	2,262,000	0	2,262,000
ホームページ維持管理費	1,044,000	0	1,044,000
通信運搬費	2,436,000	0	2,436,000
情報関連整備費	25,665,000	0	25,665,000
什器備品費	217,500	0	217,500
消耗品費	1,044,000	0	1,044,000
印刷製本費	1,044,000	0	1,044,000
光熱水料費	522,000	0	522,000
賃借料	11,859,840	0	11,859,840
事務委託費	22,007,520	0	22,007,520
租税公課	1,914,000	0	1,914,000
支払手数料	1,740,000	0	1,740,000
減価償却費	435,000	0	435,000
雑費	1,079,000	0	1,079,000
管理費	0	34,592,920	34,592,920
給料手当	0	2,483,000	2,483,000
退職給付費用	0	77,280	77,280
福利厚生費	0	396,500	396,500
代議員総会費	0	2,000,000	2,000,000
選挙関係費用	0	800,000	800,000
理事会費	0	10,720,000	10,720,000
旅費交通費	0	338,000	338,000
顧問料	0	2,203,000	2,203,000
ホームページ維持管理費	0	156,000	156,000
通信運搬費	0	364,000	364,000
情報関連整備費	0	3,835,000	3,835,000
什器備品費	0	32,500	32,500
消耗品費	0	156,000	156,000
印刷製本費	0	156,000	156,000
光熱水料費	0	78,000	78,000
賃借料	0	1,772,160	1,772,160
租税公課	0	286,000	286,000
負担金	0	4,965,000	4,965,000
事務委託費	0	3,288,480	3,288,480
支払手数料	0	260,000	260,000
減価償却費	0	65,000	65,000
雑費	0	161,000	161,000
経常費用計	488,264,880	34,592,920	522,857,800
当期経常増減額	△ 48,872,880	59,467,080	10,594,200
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 48,872,880	59,467,080	10,594,200
一般正味財産期首残高			29,006,000
一般正味財産期末残高			39,600,200
II. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III. 正味財産期末残高	0	0	39,600,200